

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費

項：教育総務費

目：教育指導費

事業名 学習用タブレット維持管理費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課ICT教育推進室 情報基盤係

電話番号：058-272-1111 (内8526)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,438 千円 (前年度予算額： 24,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,438	30,438	0	0	0	0	0	0	0
決定額	30,438	10,654	0	0	0	0	19,784	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和2年6月補正で導入した高等学校学習用タブレット型パソコンにおいて、高校生一人一台整備を行った。生徒が通常利用する上での破損や故障した際に、修繕費が必要となる。

(2) 事業内容

- ・タブレット型パソコン修繕費

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
修繕料	30,438	生徒貸出タブレットパソコンの修繕費
合計	30,438	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。
財源のうち、19,784千円は諸収入とします。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

(26) ICTの環境整備と利活用の促進

(2) 後年度の財政負担

タブレットパソコンの使用期間中は同額程度の財政負担が生じる。

(3) 事業主体及びその妥当性

県が整備したタブレットパソコンの経費であり、県立学校の授業において有効に活用されているため、本事業は、県負担が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

整備したタブレットPCが故障した際に、修理を迅速に行える状態を保ち、学習環境を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

整備したタブレットPCが故障した際に、必要な修理等ができる環境を維持するものであり、問い合わせ件数や修理件数など目標値を定めることは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	高等学校学習用タブレットの修繕
令和3年度	高等学校学習用タブレットの修繕
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	令和2年度整備のタブレットPC約4万台を有効かつ円滑に利用するために重要な事業であり必要性が高い。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	タブレットPCが迅速に修理されており、生徒のタブレットPCを活用した効果的な学習に寄与している。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	タブレット故障時対応の事務手続きを簡素化することで、教員の作業量を軽減している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 経年劣化により故障率の上昇が見込まれるため、適宜見直しが必要となる。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 故障原因の調査結果に基づき、修理台数を減少させるための周知と徹底を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例：人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--